

部外秘：報道担当者



対象： 国連世界気候サミットにおける報道担当者

内容： 活動目的に関する状況説明

あなたは、報道担当者として、国連の気候交渉の結果を一般市民に伝える責任を担う。あなたは、自身の立場が持つ力と責任を理解している。それはすなわち、自分の伝える内容が、世論や政治的意思、ひいては、世界のある地域の交渉担当者が、ほかの地域の交渉担当者をどれほどきちんと理解するかに影響を与える可能性があるということだ。

ゴール： 報道担当者の目的は、洞察に満ちた質問をし、本サミットで決定されつつある事項を社会に伝え、交渉プロセスや、それが社会全体に与える影響を明らかにする手助けをすることである。ジャーナリストの「倫理規定」に従い、報道を行う際には、真実性、正確性、客観性、中立性、公平性、公に対する説明責任の各原則を守ることが求められる。

背景： 科学的合意は明確である。気候科学者の97%以上が、気候変動が起こりつつあること、その主な原因は化石燃料の使用にあること、その影響は破壊的なものになりうることに同意している。気候変動は、やがて社会のあらゆる領域に影響を及ぼすかもしれないが、気候変動に関する報道は現状、報道機関各所で切り捨てられつつある科学・環境部に追いやられている。一般の人々も大方の報道編集者も、気候変動の規模や緊急性への理解が足りないため、こうした問題を取り上げることに資源や関心を集めるのは難しい。

機会： 変わりつつある気候はますます、社会が急激に変革する時期の前兆となっていくだろう——その変革が、気候による影響や被害によるものか、行動を要求する社会運動の高まりによるものか、経済が化石燃料から脱却して再生可能エネルギーに移行することによるものかは明らかではない。ジャーナリストにとって、変革や激動は、機会となる。一般の人々は、気候変動の原因の根底にある科学について知る必要があるし、人々がどのように対応していて、どこに機会とリスクがあるかを知らなければならない。気候変動については今なお十分な報道が行われていないが、一部の報道機関は、気候変動が、次に大きく取り上げられるニュースになるかもしれないことに気付きつつある。

世論：一般の大多数は、気候変動が現実のものであり、人間活動がそれに加担していると考えている。こうした大方の見方にもかかわらず、気候変動はいまだに物議を醸す、少なくとも厄介な話とみなされ、世間話で話題に上ることはめったにない。気候変動の優先順位は、ほとんどの人にとって最下位に近く、長期にわたる、ゆっくりと変化する複雑な問題であり、出来事を端的に伝える映像や娯楽的な内容に都合よく収まるものではない。今日の世界の、目まぐるしく変化する 24 時間ニュースの現場では、人々の関心をこの問題につなぎとめておくのは難しい。

行動：あなたは交渉期間中、生中継で報道する責任を担うことになる。あなたの役目は、関心を持ってもらえそうな議論や面白い出来事を視聴者、すなわち一般の人々に明らかにしながら、情報を伝え、しっかりと関わることである。報道担当者に決定権はないが、決定に影響を与えるあなたの力は、どんな疑念よりも大きなものになるかもしれない。以下のことを行うべきである。

- ・人々が理解できる、魅力的かつ興味深いやり方で、重要な科学的論点を伝える方法を見つける。

自分自身で調査を行い、必要ならば国連のテクニカル・スタッフに助けを求めよう。

- ・代表団同士の話し合いや、代表団の公式声明に注意深く耳を傾ける。

問題のある決定や議論を呼ぶ決定、間違った情報、明らかな利己主義を公にする機会を探そう。

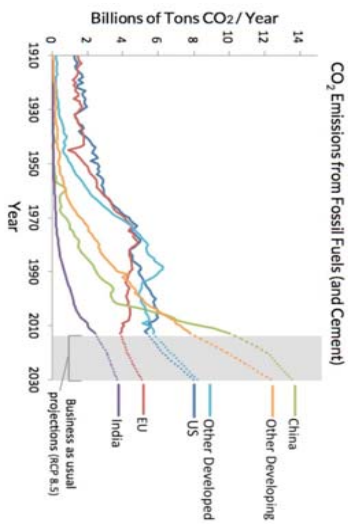
- ・視聴者の関心をつなぎとめるために、意見の相違や劇的な出来事、感情があらわになる場面を強調し、際立たせよう。

幸運を祈る。これらの交渉の勝者が誰で、敗者が誰なのかがどう伝わるかはあなた次第である。

¹ Cook J. 2013. The scientific consensus on climate change. *Europhysics News* 44:29-32.

Developed by, MIT Sloan School of Management, Climate Interactive, and UMass Lowell Climate Change Initiative. Updated: July 2015.

資料B-1



1910年～2013年までの主に化石燃料に由来する地域別二酸化炭素(CO2)排出量(実線)および、現状通り(BAU)を続けるシナリオでの2030年までの排出量の予測(点線)

産業革命が始まって以来、化石燃料の燃焼によるCO2総排出量のおよそ4分の3を占めたのは先進国である。

スウェーデンは、石油への依存度を下げるため、年4.5%の排出量削減率を維持した(1976年～1986年)。フランスとベルギーでもそのころ、同様の削減が見られた。これら以外の、意味のある過去の排出量削減のほとんどは、金融危機や政治危機によってもたらされたものである。国連環境計画(UNEP)の報告書によれば、年率3.5%の削減は極めて野心的であるという。

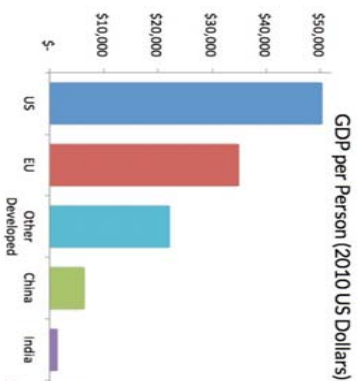
資料B-2

2013年の1人当たり排出量(CO2トン/年)



米国、EUおよびその他先進国の1人当たりCO2排出量は、途上国(インドや他の途上国)よりもはるかに多い。世界人口の5%にも満たない米国だけで、世界の排出量の15%を生み出している。

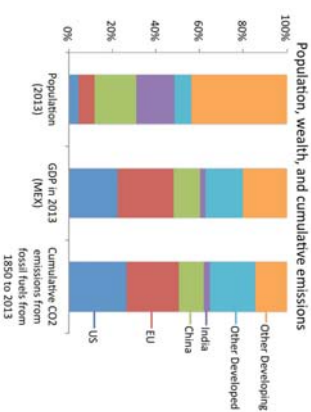
資料B-3



2013年の1人当たりGDP値(2010年の対米ドル為替レート換算値/年)で比較した地域別の豊かさ

米国の1人当たり国内総生産(GDP)は、中国とインドよりも大きく、それぞれ7.5倍、35倍を超える。

資料B-4



世界人口、GDP(共に2013年)および総累積排出量(1850年～2013年)の地域別分布

中国、インドおよびその他途上国には、世界人口の81%が暮らしているが、世界の富の35%しか存在せず、これらの地域の世界の累積排出量に占める割合は29%である。